

## 決算・業績予想ダイジェスト

### 2023年度第2四半期決算

#### 増収・増益（2019年度以来4年ぶり）

- 売上高は、卸電力取引所への販売の減少影響や、電気料金見直しによる増加影響
- 経常利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響や、電気料金見直しによる増加影響

### 2023年度業績予想および配当予想

2023年7月公表時から

変更なし

## ➤売上高 1兆3,878億円（前年同期に比べ481億円の増）

…卸電力取引所への販売の減、電気料金見直しによる増など。

## ➤経常利益 2,191億円（前年同期に比べ3,510億円の増）

…燃料価格の低下による燃料費調整制度のタイムラグ影響による大幅な増、電気料金見直しによる増など。

## ➤親会社株主に帰属する四半期純利益

1,553億円（前年同期に比べ2,917億円の増）

## 【連結決算の概要】

(単位：億円)

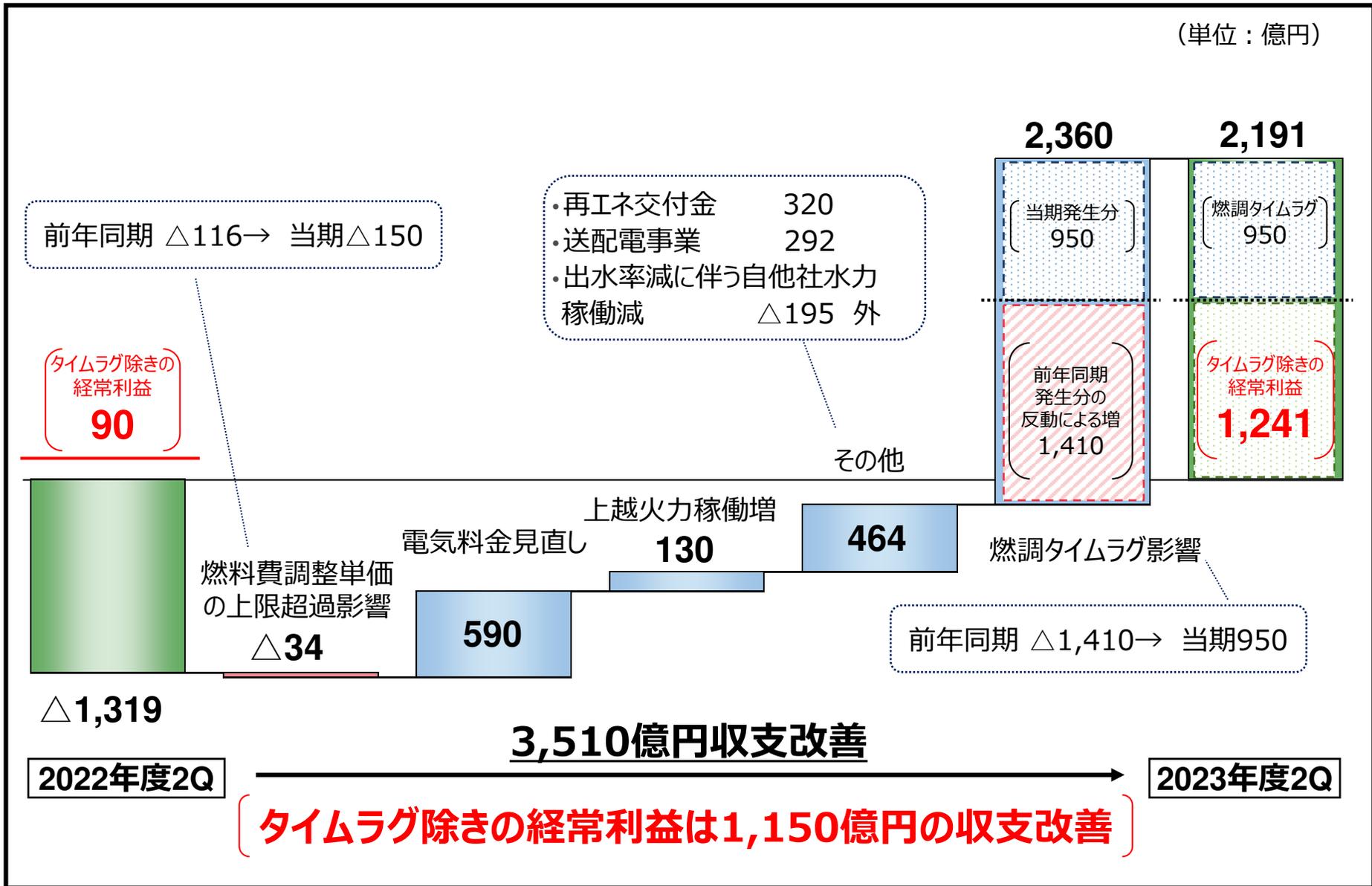
	2022年度2Q (A)	2023年度2Q (B)	増減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
売上高	13,397	13,878	481	103.6 %
経常利益 <sup>※1</sup>	△ 1,319 [90]	2,191 [1,241]	3,510 [1,150]	— [—]
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 1,363	1,553	2,917	—
連結キャッシュ利益 <sup>※2</sup>	1,103	2,288	1,184	207.3 %

※1 [ ]内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く）

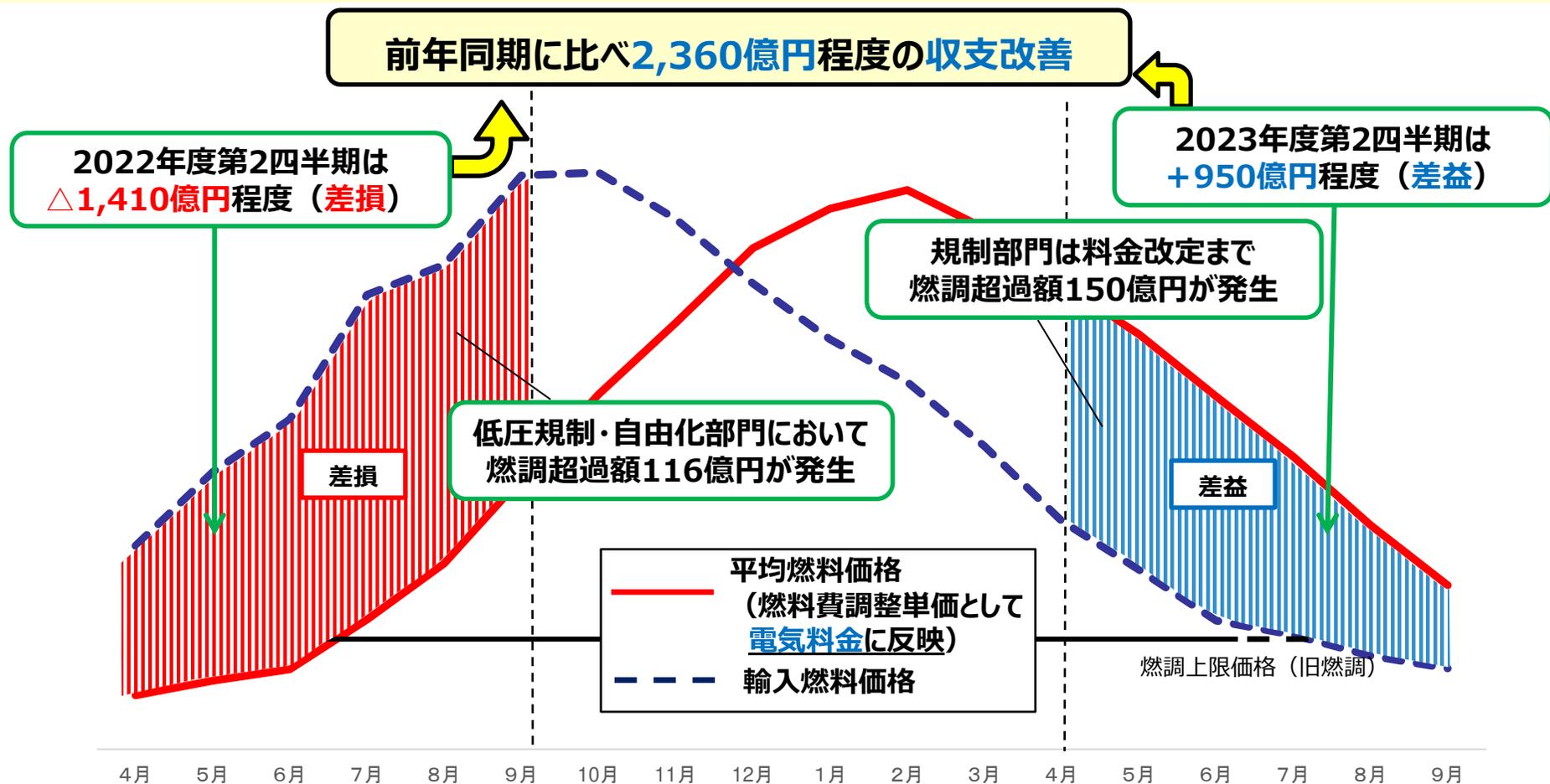
# 連結経常利益の前年同期からの変動要因

変動額 3,510億円 (△1,319億円→2,191億円)



# (参考) 燃料費調整制度のタイムラグ影響

- 前年同期の燃料費調整額のタイムラグ影響はマイナス1,410億円（差損）だったのに対し、当期はプラス950億円（差益）となり、**差引で2,360億円の収支改善**となった。
- 6月1日の料金改定により燃料費調整単価の上限が見直されるまで、低圧規制料金メニューの上限超過が発生しており、**当期において回収不能となった収入は150億円である**。前年同期においては、低圧規制・自由化部門メニューの上限超過により回収不能となった収入は116億円であったことから、**前年同期比では34億円の収支悪化**となった。



# 電力販売実績・主要諸元

5

➤ **小売** (電灯・電力) **311億kWh (前年同期に比べ3億kWhの減)**

…産業用における稼動減や節電など。

➤ **卸売** **63億kWh (前年同期に比べ16億kWhの減)**

…エリア外への卸売の減など。

## 【電力販売実績】

(単位：百万kWh)

【販売実績】※1	2022年度2Q (A)	2023年度2Q (B)	増減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
電 灯	8,716	8,725	9	100.1 %
電 力	22,716	22,386	△ 330	98.5 %
小 売 ※2 計	31,432	31,111	△ 321	99.0 %
卸 売 ※3	7,841	6,274	△ 1,567	80.0 %
販 売 計	39,274	37,385	△ 1,889	95.2 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「小売」は、事業用電力量を含む。

※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

## 【主要諸元】

	2022年度2Q (A)	2023年度2Q (B)	増減 (B) - (A)
原油C I F価格 (\$ / b b l )	111.9	83.5	△ 28.4
為 替 レ ー ト ( 円 / \$ )	134	141	7
出 水 率 ( % )	101.8	80.4	△ 21.4
原子力設備利用率 ( % )	-	-	-

# セグメント情報（連結）

6

（単位：億円）

	2022年度2Q (A)		2023年度2Q (B)		増減 (B) - (A)		主な増減要因
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	
発電・販売	10,104	△ 1,314	11,396	1,860	1,292	3,174	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気料金見直しなどによる増収</li> <li>・高効率の上越火力発電所の稼働などによる増益</li> </ul>
	9,104		10,849		1,745		
送配電	5,413	75	4,124	367	△ 1,289	292	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー電気卸供給の減少などによる減収</li> <li>・需給調整市場取引における調達費用の減少などによる増益</li> </ul>
	3,048		1,819		△ 1,229		
建設	1,238	4	1,272	9	33	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般向け空調管設備工事や配電・送電工事の増加などによる増収増益</li> </ul>
	658		663		4		
その他	1,087	72	1,130	86	43	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信事業における一般向け光ファイバー貸付収入などの増加や減価償却費などの減少による増収増益</li> </ul>
	585		546		△ 39		
小計	17,843	△ 1,161	17,924	2,323	80	3,485	
調整額	△ 4,446	△ 157	△ 4,045	△ 131	400	25	
連結値	13,397	△ 1,319	13,878	2,191	481	3,510	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

# 財政状態（連結）（1）

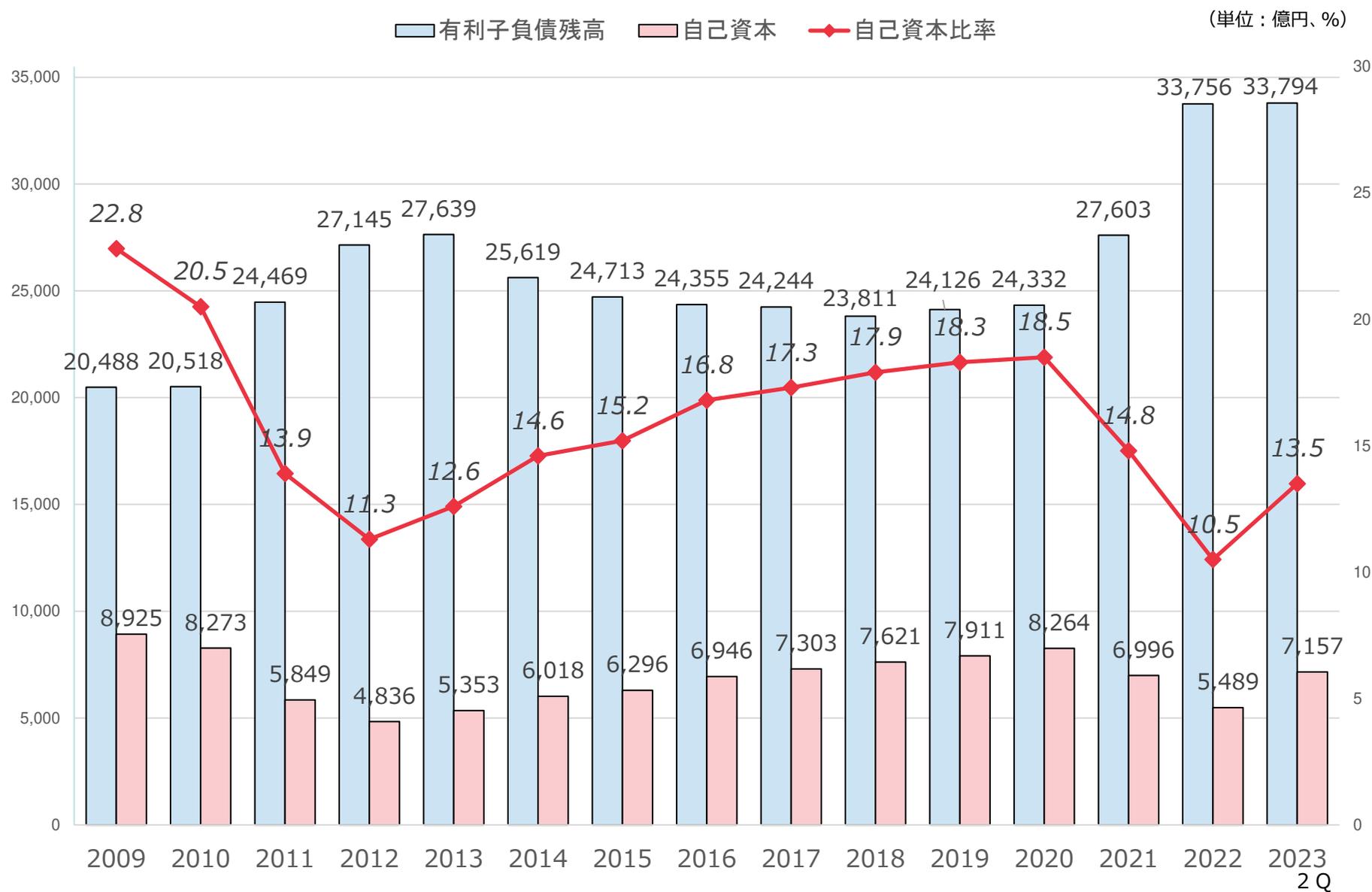
7

（単位：億円）

	2022年度末 (A)	2023年度2Q末 (B)	増減 (B) - (A)	主な増減内容
総資産	52,119	53,162	1,043	
固定資産	40,051	40,765	713	固定資産仮勘定 845 外
流動資産	12,067	12,396	329	
負債	45,808	45,209	△ 598	
固定負債	34,673	34,540	△ 133	
流動負債	11,134	10,669	△ 465	未払金・未払費用 △530 買掛金 △377 外
純資産	6,310	7,952	1,641	親会社株主に帰属する四半期純利益 1,553 外
有利子負債残高	33,756	33,794	38	C P 450、短期借入金 49 社債 △350、長期借入金 △110
自己資本比率	10.5% (13.2%※)	13.5% (16.1%※)	3.0% (2.9%)	

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率

# 財政状態（連結）（2）



# 2023年度 業績予想および配当予想

9

## ■ 連結業績予想（2023年7月公表値から変更なし）

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	連結キャッシュ利益
通期	30,200	2,200	2,000 [1,320]	1,400	3,400

※1 [ ]内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く）

## ■ 配当予想（2023年7月公表値から変更なし）

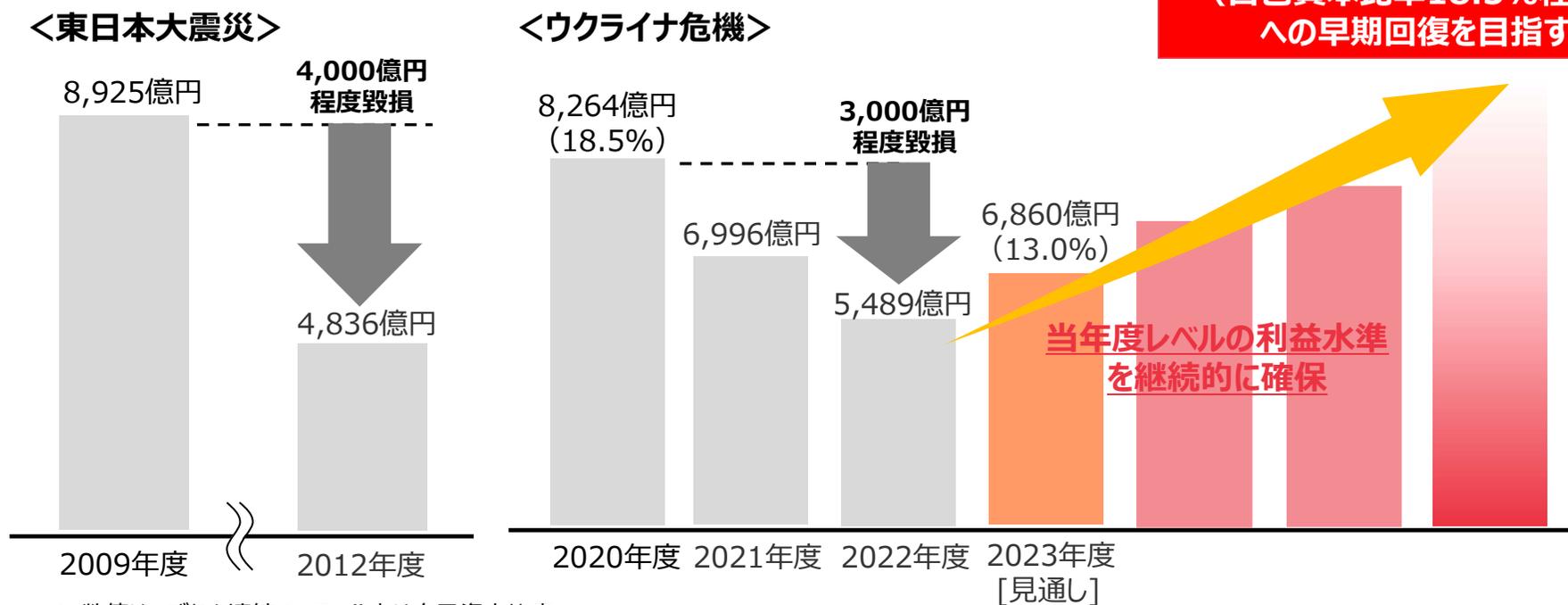
（単位：円）

	中間	期末（予想）	年間（予想）
1株当たりの配当金	5	10	15

# (参考) 財務基盤回復に向けて

- 当社は、東日本大震災時には4,000億円程度、ウクライナ危機時には3,000億円程度の自己資本を短時間で毀損した経緯。2022年度末の自己資本については、至近のピーク時から4割程度減少している現状。
- 当年度業績見通しに基づく想定では、当年度末には「自己資本比率13.0%」「自己資本6,860億円」程度まで回復する見込み。
- 当社としては、電力の安定供給を維持していくためには、近年相次ぐ自然災害・世界的な経済危機など、高まる事業環境の振れ幅に備える観点から、自己資本を積み増す必要があると考えており、ウクライナ危機前の水準（自己資本比率18.5%程度）への早期回復を目指していくこととしている。
- このため、電力需給の最適化を図りながら、グループ全体で「サービス提案の強化」「原子力発電所の再稼働」「経営全般の徹底的な効率化」の取り組みにより、当年度レベルの利益水準を継続的に確保していく必要がある。

## 財務基盤回復に向けた方向性（自己資本の積み上げ）



※ 数値はいずれも連結ベース。( )内は自己資本比率。